

■平成30年度第2回（第286回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成30年6月5日（火） 午後2時30分～午後2時50分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、日野副市長、高橋副市長、松本副市長、教育長、水道事業管理者、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、総合政策監、都市経営戦略部副理事

【議 題】 平成31年度 国の施策・予算に対する要望（前期）について

< 提 案 説 明 >

平成31年度 国の施策・予算に対する要望（前期）について、6月26日等に提案・要望活動を実施するため、都市戦略本部から次のような説明があった。

- ・ 要望活動の目的は、市が直面している重要な政策課題のうち、市単独では解決が困難で国の理解と協力が必要なものを、各府省庁の予算の概算要求案作成までの期間に、提案・要望し、その実現を図ることである。
- ・ 要望活動の内容は、国会議員に対する説明会と各府省庁への要望活動の2つを予定している。
- ・ 国会議員に対する説明会については、6月26日（火）午前8時～9時にホテルルポール麹町にて予定しており、市長からさいたま市関連国会議員に対し説明を実施する。
- ・ 各府省庁に対する要望活動については、同日午前中に各府省庁にて市長、副市長及び所管局長等により実施を予定しているほか、市長が政務三役へ面会し要望ができるよう、7月4日（水）を予備日程としている。
- ・ 提案・要望事項については、新規事項が8項目あり、全33項目となった。
- ・ このうち、新規事項については、「子育て安心プランの実現に向けた支援の強化」「重度障害者の就労支援について」「地域型保育事業の連携施設制度に係る要件緩和」「児童生徒用タブレット型コンピュータの整備」「小学校段階におけるプログラミング教育用教材の整備」「下水道施設の改築への国費支援の継続」「女性消防吏員の更なる活躍の推進に向けた施設整備の財源確保について」「文化芸術活動支援策の更なる充実」の8項目である。
- ・ また、今回選定しなかったものについては、提案・要望が実現・達成されたと判断したものなどの合計4項目である。

< 意 見 等 >

- ・ 「子育て安心プランの実現に向けた支援の強化」について、保育所等整備交付金の要領における嵩上げを算出する記載範囲を、利用定員数（整備量）及び利用申込数ともに「認可施設」のみとする趣旨を確認したい。

→本市では、保育需要が高い地域に、認可外保育施設が多く存在していることから、この算定基準によると、認可保育施設の需要が高いにもかかわらず、保育所等整備交付金の嵩上げが認められない案件が生じている。認可保育所への入所希望が高い地域の実情を踏まえ、要領における嵩上げを算出する記載範囲を、利用定員数（整備量）及び利用申込数ともに「認可施設」のみに改正することを要望するものである。

- ・ 首都高速埼玉新都心線を東北自動車道まで延伸する事業については、どの項目で要望しているのか。

→「広域防災拠点都市づくりへの支援」で明記している。

< 結果 >

- ・ 平成 31 年度 国の施策・予算に対する要望（前期）については、都市戦略本部発議のとおり了承とする。

< 会議資料 >

（資料）平成 31 年度 国の施策・予算に対する要望（前期）について